

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本祥之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣東充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部担当 垣東充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 第1四半期 連結累計期間 | 第31期 第1四半期 連結累計期間 | 第30期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 910,943 | 1,278,782 | 5,870,523 |
| 経常損失() (千円) | 616,592 | 268,271 | 587,082 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 384,874 | 245,507 | 349,088 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 421,639 | 227,932 | 341,379 |
| 純資産額 (千円) | 4,366,950 | 4,087,578 | 4,447,210 |
| 総資産額 (千円) | 6,162,424 | 5,334,075 | 5,755,256 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 1,461.18 | 932.07 | 1,325.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 70.9 | 76.6 | 77.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社1社、関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済情勢は、継続的に緩やかな回復基調にあるものとみられており、設備投資は、企業収益が改善するなか、今後持ち直しから増加へと推移していくものとみられています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、システム更新やハードウェア置き換え等の設備投資案件のほか、カード会員向けの新規サービスの提供のための設備投資案件に係る引合いも増加しており、当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行ってきました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、1,278百万円(前年同四半期比40.4%増)となりましたが、営業損失270百万円(前年同四半期は613百万円の営業損失)、経常損失268百万円(前年同四半期は616百万円の経常損失)、四半期純損失245百万円(前年同四半期は384百万円の四半期純損失)を計上することとなりました。

営業損失の原因は、複数の開発プロジェクトについて、受注金額を上回る経費が発生し、不採算化したためです。

経費の増加は、大型開発プロジェクトとして前期に売上を計上し、その後稼働していたシステムに生じた不具合の修正や、前期に受注した一部のシステム開発プロジェクトについて納期が遅延したことにより、外注費等の経費が膨らみ、製造原価が増加したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務においては、クレジットカード会社向けのシステム開発受託及びシステム保守並びにハードウェア販売等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は785百万円(前年同四半期比132.1%増)となりました。上述のとおり、一部の開発プロジェクトの不採算化を主な原因として、営業損失は79百万円(前年同四半期は449百万円の営業損失)となりました。

・システムソリューション業務

システムソリューション業務においては、クレジットカード会社や証券会社向けのシステム開発受託を中心として、当第1四半期連結累計期間の売上高は、421百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業損失は38百万円(前年同四半期は91百万円の営業損失)となりました。

・セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務においては、情報漏えい対策システム「CWAT(シーワット)」の販売及び保守並びにセキュリティ製品の販売等により当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円(前年同四半期比44.4%減)、営業損失は97百万円(前年同四半期は40百万円の営業損失)となりました。

・その他

上記の各セグメントに含まれないものとして、企業のウェブサイト上で、利用者の質問に的確に答え、必要とされている情報へ速やかに誘導するナビゲーションを行うことで、ウェブサイトの付加価値を高めるシステムツール「Faceコンシェル(フェイスコンシェル)」を販売しました。また、ソフトウェアプログラム

のソースコード上の脆弱性を発見し、改善策を提示するサイバー攻撃対策システムツール「CxSuite（シーエックススイート）」の販売等を行い、当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業損失は55百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、5,334百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、3,096百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金91百万円の増加がありましたが、現金及び預金530百万円の減少があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、2,237百万円となりました。これは主に、無形固定資産40百万円の増加及び投資有価証券25百万円の増加によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、1,246百万円となりました。これは主に、賞与引当金の94百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金68百万円の減少及び受注損失引当金17百万円の減少があったためです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、4,087百万円となりました。これは主に、利益剰余金377百万円の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,053,600 |
| 計 | 1,053,600 |

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより発行可能株式総数は104,306,400株増加し、105,360,000株となります。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 263,400 | 263,400 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度を採用しておりま せん |
| 計 | 263,400 | 263,400 | | |

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする決議をいたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | | 263,400 | | 843,750 | | 559,622 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 263,400 | 263,400 | |
| 発行済株式総数 | 263,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 263,400 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれていません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,084,918 | 1,553,963 |
| 受取手形及び売掛金 | 689,100 | 780,137 |
| たな卸資産 | 576,930 | 515,039 |
| その他 | 209,338 | 247,188 |
| 貸倒引当金 | 130 | 145 |
| 流動資産合計 | 3,560,157 | 3,096,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 306,626 | 306,013 |
| 無形固定資産 | 315,240 | 355,727 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 796,146 | 821,774 |
| その他 | 873,149 | 850,085 |
| 貸倒引当金 | 96,064 | 95,708 |
| 投資その他の資産合計 | 1,573,231 | 1,576,151 |
| 固定資産合計 | 2,195,098 | 2,237,891 |
| 資産合計 | 5,755,256 | 5,334,075 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 376,791 | 307,830 |
| 賞与引当金 | 164,506 | 259,142 |
| 受注損失引当金 | 80,560 | 63,350 |
| その他 | 385,463 | 314,291 |
| 流動負債合計 | 1,007,320 | 944,615 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 170,317 | 174,190 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,870 | 45,027 |
| 資産除去債務 | 42,142 | 42,302 |
| その他 | 44,395 | 40,361 |
| 固定負債合計 | 300,724 | 301,882 |
| 負債合計 | 1,308,045 | 1,246,497 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 843,750 | 843,750 |
| 資本剰余金 | 559,622 | 559,622 |
| 利益剰余金 | 2,865,337 | 2,488,129 |
| 株主資本合計 | 4,268,709 | 3,891,501 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 199,789 | 216,126 |
| 為替換算調整勘定 | 21,288 | 20,049 |
| その他の包括利益累計額合計 | 178,501 | 196,076 |
| 純資産合計 | 4,447,210 | 4,087,578 |
| 負債純資産合計 | 5,755,256 | 5,334,075 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 910,943 | 1,278,782 |
| 売上原価 | 1,224,713 | 1,251,083 |
| 売上総利益又は売上総損失() | 313,769 | 27,699 |
| 販売費及び一般管理費 | 299,553 | 298,075 |
| 営業損失() | 613,323 | 270,375 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 174 | 290 |
| 受取配当金 | 142 | 100 |
| 持分法による投資利益 | - | 3,277 |
| その他 | 599 | 782 |
| 営業外収益合計 | 916 | 4,452 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 2,826 | 1,083 |
| コミットメントフィー | 1,260 | 1,260 |
| その他 | 97 | 3 |
| 営業外費用合計 | 4,184 | 2,347 |
| 経常損失() | 616,592 | 268,271 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 750 |
| 特別利益合計 | - | 750 |
| 特別損失 | | |
| 特別損失合計 | - | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 616,592 | 267,521 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 213 | 213 |
| 法人税等調整額 | 231,930 | 22,226 |
| 法人税等合計 | 231,717 | 22,013 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 384,874 | 245,507 |
| 四半期純損失() | 384,874 | 245,507 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 384,874 | 245,507 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,455 | 16,336 |
| 為替換算調整勘定 | 309 | 1,239 |
| その他の包括利益合計 | 36,764 | 17,575 |
| 四半期包括利益 | 421,639 | 227,932 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 421,639 | 227,932 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 30,338千円 | 42,234千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,700 | 500 | 平成24年6月30日 | 平成24年9月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,700 | 500 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|----------------|---------------|--------------|---------|--------|---------|
| | カードビジネスのフロント業務 | システムソリューション業務 | セキュリティシステム業務 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 338,209 | 464,814 | 82,508 | 885,532 | 25,411 | 910,943 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 338,209 | 464,814 | 82,508 | 885,532 | 25,411 | 910,943 |
| セグメント損失() | 449,541 | 91,830 | 40,008 | 581,381 | 31,941 | 613,323 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらない部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っています。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っていません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------------------|----------------|---------------|--------------|-----------|--------|-----------|
| | カードビジネスのフロント業務 | システムソリューション業務 | セキュリティシステム業務 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 785,052 | 421,626 | 45,851 | 1,252,530 | 26,252 | 1,278,782 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 785,052 | 421,626 | 45,851 | 1,252,530 | 26,252 | 1,278,782 |
| セグメント損失() | 79,125 | 38,136 | 97,220 | 214,482 | 55,893 | 270,375 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントにあたらない部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っています。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しているため、差異調整は行っていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1,461円18銭 | 932円7銭 |
| 四半期純損失金額()(千円) | 384,874 | 245,507 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 384,874 | 245,507 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 263,400 | 263,400 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。